		⑶　⑴イの関門系ルータ対向10Gインタフェース数から光ＩＰ電話に係るもの（最繁時帯域比により算定するものとする。）を控除したものをメタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Gインタフェース数とする。 ⑷　⑴イの共用コアルータ10Gボード数からデータ系サービスに係るもの（ＱｏＳ制御係数を加味した最繁時帯域比）及び光ＩＰ電話に係るもの（最繁時帯域比により算定するものとする。）を控除し、インタフェース数比によりユニット部及び関門系ルータ対向部に配賦したものを、メタルＩＰ音声系共用コアルータ（ユニット部）10Gボード数及びメタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Gボード数とする。 2　投資額の算定 次の算定式により、局ごと共用コアルータ投資額を求め、全ての局について当該投資額を合算し、共用コアルータ投資額を算定する。 局ごと共用コアルータ投資額 ＝メタルＩＰ音声系共用コアルータユニット数×共用コアルータユニット単価 ＋（メタルＩＰ音声系共用コアルータ（ユニット部）10Gボード数＋メタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Gボード数）×共用コアルータ10Gボード単価 ＋（メタルＩＰ音声系共用コアルータ（ユニット部）10Gインタフェース数＋メタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Gインタフェース数）×共用コアルータ10Gインタフェース単価 ＋メタルＩＰ音声系共用コアルータユニット数×共用コアルータソフトウェア単価
コア局用Ｌ２ＳＷ	1　設備量の算定 ⑴　コア局ごとに、ＰＴＮ１Ｇポート数及びＣＳ１Ｇポート数の合計をコア局用Ｌ２ＳＷ１Ｇインタフェース数とし、共用コアルータにおけるコア局用Ｌ２ＳＷ対向10Gインタフェース数をコア局用Ｌ２ＳＷ10Gインタフェース数とする。	

		イ　共用コアルータ最繁時呼量帯域を共用コアルータ収容率及び共用コアルータ１ユニット当たり最大処理最繁時呼量帯域で除したもの（１に満たない端数は、切り上げるものとする。） ウ　共用収容ルータ最繁時呼量パケット数を共用コアルータ収容率及び共用コアルータ１ユニット当たり最大処理最繁時呼量パケット数で除したもの（１に満たない端数は、切り上げるものとする。） ⑶　⑵の共用コアルータユニット数から１を減じたものを共用コアルータ渡り10Gインタフェース数とし、これを共用コアルータ10Gインタフェース数に加える。 ⑷　⑴から⑶までにより求めた共用コアルータ10Gインタフェース数、共用コアルータ10Gボード数及び共用コアルータユニット数のそれぞれについて冗長化考慮した後、データ系に係るもの（最繁時呼量帯域比により算定するものとする。）を控除したものをそれぞれ当該局の音声系冗長化後共用コアルータ10Gインタフェース数、音声系冗長化後共用コアルータ10Gボード数及び音声系冗長化後共用コアルータユニット数とする。 2　投資額の算定 ［同左］ 局ごと共用コアルータ投資額 ＝音声系冗長化後共用コアルータユニット数×共用コアルータユニット単価 ＋音声系冗長化後共用コアルータ10Gボード数×共用コアルータ10Gボード単価 ＋音声系冗長化後共用コアルータ10Gインタフェース数×共用コアルータ10Gインタフェース単価 ＋音声系冗長化後共用コアルータユニット数×共用コアルータソフトウェア単価
コア局用Ｌ２ＳＷ	1　設備量の算定 ⑴　コア局ごとに、ＰＴＮ１Ｇポート数、ＣＳ１Ｇポート数、ＭＧＷ１Ｇポート数、ＳＧＷ１Ｇポート数及びＭＧＣ１Ｇポート数の合計をコア局用Ｌ２ＳＷ１Ｇインタフェース数とし、共用コアルータにおけるコア局用Ｌ２ＳＷ対向10Gインタフェース数をコア局用Ｌ２ＳＷ10Gインタフェース数とする。	